

令和5年度農林水産省調達改善計画の年度末自己評価（概要）

1. 重点的な取組

一者応札（応募）の改善について

- ① 国有林野の管理運営について、他の調達分野に比べ、一者応札の割合が高いことから、一者応札の改善に向けた取組として、役務調達のうち造林・素材生産事業の分野において、競争性向上のため、電子入札を検討・実施した。（実績 1,268 件/全 1,308 件（97%（前年度 71%）））
- ② 競争性を向上させるため、令和5年度契約に係る業務内容や今後の発注スケジュール等の説明を行う「発注予定業務事前説明会」を実施した。（実績 55 社参加/前年度 50 社）

2. 共通的な取組

(1) 調達改善に向けた審査・管理の充実

- ① 一者応札（応募）となった案件について、事業者に対してアンケート調査等を実施し、次回の調達に向けての改善策の検討を行った。（実績 1,640 件/前年度 1,656 件）
- ② 前回一者応札（応募）になった案件について、会計担当職員によって構成される入札・契約手続審査委員会において審査を実施し、改善策が反映されているかの確認等を行った。（実績 1,126 件/前年度 1,054 件）
- ③ 一者応札（応募）となった案件について、外部委員により構成される入札等監視委員会において、次回の調達に向けての改善策等について審議を行った。（実績 263 件/全 3,685 件）

(2) 調達事務のデジタル化の推進

地方農政局等・施設等機関会計課長等会議及び全官署へのメール連絡により、以下について周知し、契約案件 5,005 件（88%（前年度 81%））において電子調達システムによる応札を可能とした。

- ・ 電子調達システムを利用していない官署への導入促進
- ・ 事業者側への普及を図るため、電子調達システムの導入、電子契約の利用を促す声かけ等を事業者に行うことを依頼
- ・ 省内の優良事例を共有
- ・ 内閣官房行政改革推進本部事務局主催の電子調達システ

ム勉強会資料、政府調達（公共事業を除く）手続の電子化推進省庁連絡会議専門部会（第50回から第52回）及びシステム設計WG（第71回から第73回）資料の周知

3. その他の取組

従来から継続的に取り組んできた事務用物品等の調達（共同調達及び一括調達の実施等）や、情報システムに係る調達の見直し（IT テクニカルアドバイザー等からの助言・支援による、情報システムの調達に係る仕様書等の見直し等）等については、令和5年度においても引き続き取組を実施した。